

平成 1 8 年度
(第 6 期事業年度)

財 務 諸 表
(法 人 単 位)

平成 1 9 年 1 2 月 7 日
国 土 交 通 大 臣 承 認
独 立 行 政 法 人 土 木 研 究 所

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
行政サービス実施コスト計算書	4
注記事項	
1. 重要な会計方針	5
2. 会計方針の変更	6
3. 表示方法の変更	6
4. 貸借対照表注記	6
5. キャッシュ・フロー計算書注記	6
6. 重要な債務負担行為	6
7. 重要な後発事象	6
8. 追加情報	7
附属明細書	
1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細	8
2. たな卸資産の明細	9
3. 有価証券の明細	9
4. 長期貸付金の明細	9
5. 長期借入金及び債券の明細	9
6. 引当金の明細	9
7. 法令に基づく引当金等の明細	9
8. 保証債務の明細	9
9. 資本金及び資本剰余金の明細	10

10．積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	1 1
11．運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	1 2
12．運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	1 5
13．役員及び職員の給与の明細	1 6
14．開示すべきセグメント情報	1 7
15．上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	1 9
16．関連公益法人等	1 9
17．各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類	1 9
18．法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類	
(1) 貸借対照表	2 0
(2) 損益計算書	2 1
(3) キャッシュ・フロー計算書	2 2
(4) 行政サービス実施コスト計算書	2 3
(5) 利益の処分に関する書類	2 4
19．各勘定別附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細	2 5
(2) 資本金及び資本剰余金の明細	2 7
(3) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	2 8
(4) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	2 9
(5) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	3 2
(6) 役員及び職員の給与の明細	3 3
(7) 開示すべきセグメント情報	3 4

貸 借 対 照 表
(平成19年3月31日)

<法人単位>

(単位:円)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金	2,067,746,854		
研究業務未収金	1,074,486,233		
前払金	97,882		
前払費用	1,333,453		
未収金	20,184,939		
その他の流動資産	134,895		
流動資産合計			3,163,984,256
固定資産			
1 有形固定資産			
建物	9,316,997,652		
減価償却累計額	2,083,860,788	7,233,136,864	
構築物	1,181,354,217		
減価償却累計額	413,684,581	767,669,636	
機械及び装置	9,578,010,941		
減価償却累計額	4,294,331,113	5,283,679,828	
車両運搬具	361,101,247		
減価償却累計額	151,211,670	209,889,577	
工具器具備品	1,362,578,065		
減価償却累計額	798,058,086	564,519,979	
土地		20,626,536,310	
有形固定資産合計		34,685,432,194	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		90,994,658	
電話加入権		387,000	
無形固定資産合計		91,381,658	
3 投資その他の資産			
預託金		13,260	
投資その他の資産合計		13,260	
固定資産合計			34,776,827,112
資産合計			37,940,811,368
負債の部			
流動負債			
運営費交付金債務	113,534,421		
研究業務未払金	2,062,899,602		
未払金	769,664,460		
未払費用	108,012,401		
未払消費税	11,163,000		
リース債務(短期)	15,127,969		
預り金	48,262,048		
流動負債合計			3,128,663,901
固定負債			
リース債務(長期)		17,354,278	
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	948,913,234		
資産見返寄附金	21,641,958		
資産見返物品受贈額	500,715,933	1,471,271,125	
固定負債合計			1,488,625,403
負債合計			4,617,289,304
資本の部			
資本金			
政府出資金	35,867,751,893		
資本金合計			35,867,751,893
資本剰余金			
資本剰余金	3,949,613,214		
損益外減価償却累計額()	6,542,893,879		
損益外減損損失累計額()	3,222,000		
資本剰余金合計			2,596,502,665
利益剰余金			
前期中期目標期間繰越積立金	5,293,225		
当期末処分利益	46,979,611		
(うち当期総利益)	(46,979,611)		
利益剰余金合計			52,272,836
資本合計			33,323,522,064
負債資本合計			37,940,811,368

損 益 計 算 書
(平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

< 法人単位 >

(単位：円)

経常費用			
研究業務費			
人件費	2,627,357,092		
外部委託費	4,077,662,804		
賃借料	52,472,227		
減価償却費	266,609,779		
保守・修繕費	224,251,756		
水道光熱費	175,962,117		
旅費交通費	239,528,226		
消耗品費	507,512,614		
その他研究業務費	304,383,945	8,475,740,560	
一般管理費			
人件費	1,059,132,476		
外部委託費	218,756,657		
減価償却費	46,227,632		
水道光熱費	44,835,173		
図書印刷費	24,382,248		
消耗品費	33,706,537		
租税公課	13,878,946		
その他一般管理費	180,557,683	1,621,477,352	
財務費用			
支払利息	860,111	860,111	
雑損		18,099,734	
経常費用合計			<u>10,116,177,757</u>
経常収益			
運営費交付金収益		6,136,962,227	
事業収益			
知的所有権収入	50,977,895		
技術指導等収入	9,512,698		
その他事業収入	8,598,077	69,088,670	
受託収入			
政府等受託収入	3,371,111,459		
その他受託収入	56,058,665	3,427,170,124	
施設費収益		87,607,000	
寄附金収益		4,237,186	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	166,016,297		
資産見返物品受贈額戻入	132,609,608		
資産見返寄附金戻入	2,793,671	301,419,576	
財務収益			
受取利息	73,985	73,985	
雑益			
財産賃貸収入	129,368,713		
物品受贈益	2,293,985		
その他雑益	4,935,902	136,598,600	
経常収益合計			<u>10,163,157,368</u>
経常利益			<u>46,979,611</u>
当期純利益			46,979,611
当期総利益			<u>46,979,611</u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

< 法人単位 >

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究資材の購入及び研究業務の委託による支出	3,107,815,178
人件費支出	3,662,306,592
科学研究費補助金預り金支出	13,057,402
消費税等の支払額	2,002,494
その他の業務支出	2,067,116,779
運営費交付金収入	6,448,343,000
受託収入	4,069,646,216
知的所有権収入	55,881,739
財産賃貸収入	130,235,658
技術指導等収入	8,691,944
寄附金収入	3,000,000
科学研究費補助金預り金収入	28,317,575
消費税還付金等	6,116,278
その他事業収入	8,598,077
その他の収入	5,468,670
小計	1,912,000,712
利息の受取額	73,985
業務国庫納付金の支出	1,434,114,038
業務活動によるキャッシュ・フロー	477,960,659
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	402,244,919
無形固定資産の取得による支出	29,964,520
定期預金の預入による支出	600,000,000
定期預金の解約による収入	600,000,000
施設費による収入	574,364,540
施設費の精算による支出	51,000
その他の投資活動による収入	48,730
投資活動によるキャッシュ・フロー	142,055,371
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	10,698,523
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,698,523
資金増加額	609,317,507
資金期首残高	1,458,429,347
資金期末残高	2,067,746,854

行政サービス実施コスト計算書
(平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

< 法人単位 >

(単位：円)

業務費用		
損益計算書上の費用		
研究業務費	8,475,740,560	
一般管理費	1,621,477,352	
財務費用	860,111	
雑損	18,099,734	10,116,177,757
(控除)		
知的所有権収入	50,977,895	
技術指導等収入	9,512,698	
財産賃貸収入	129,368,713	
その他事業収入	2,988,077	
受託研究収入	3,427,170,124	
寄附金収益	4,237,186	
資産見返寄附金戻入	2,793,671	
財務収益	73,985	
物品受贈益	2,293,985	
その他雑益	4,935,902	3,634,352,236
業務費用合計		6,481,825,521
損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却相当額	1,257,249,915	
損益外固定資産除却相当額	9,084,319	
損益外減価償却等相当額合計		1,266,334,234
損益外減損損失相当額		
		3,222,000
引当外退職給付増加見積額		
		273,342,621
機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	594,479,994	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	560,015,030	
機会費用合計		1,154,495,024
行政サービス実施コスト		
		<u>9,179,219,400</u>

注 記 事 項

1. 重要な会計方針

(1) 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

(2) 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 7年 ~ 50年

機械及び装置 2年 ~ 20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付については財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

(4) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の賃貸料や国有財産貸付料の算定方法及び条例等に基づく占用料を参考に計上しております。

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成19年3月末利回りを参考に1.65%で計算しております。

(5) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 会計方針の変更

固定資産の減損にかかる独立行政法人会計基準

当事業年度より、「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準注解」(「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準の設定及び独立行政法人会計基準の改訂について」(平成17年6月29日 独立行政法人会計基準研究会 財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 公企業会計小委員会))を適用しております。減損損失3,222,000円はその全額を損益外処理しており、損益に与える影響はありません。

3. 表示方法の変更

損益計算書の経常費用のうち外注費については、「業務委託費」及び「管理委託費」と表示していましたが、独立行政法人北海道開発土木研究所との統合により勘定科目を整理し、当事業年度より「外部委託費」と表示しております。

4. 貸借対照表注記

役職員の退職手当の見積額	2,670,875,824円
--------------	----------------

5. キャッシュ・フロー計算書注記

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定	2,067,746,854円
<u>資金期末残高</u>	<u>2,067,746,854円</u>

(2) 重要な非資金取引

現物出資の受入等による資産の取得

独立行政法人北海道開発土木研究所との統合に際し、資産及び負債の承継並びに政府出資を受けたものであり、詳細は「8. 追加情報」の項を参照ください。

ファイナンス・リースによる資産の取得	43,180,770円
--------------------	-------------

6. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

7. 重要な後発事象

該当事項はありません。

8 . 追加情報

(独立行政法人北海道開発土木研究所との統合)

平成18年4月1日に独立行政法人北海道開発土木研究所と統合し、新たな独立行政法人土木研究所として発足しました。

(統合時の承継資産の評価)

独立行政法人北海道開発土木研究所から承継する資産に係る評価委員会において公正な評価により評価額が決定され、その一切の権利及び義務を承継しております。

【 統合により、北海道開発土木研究所から承継した資産及び負債・資本の内訳 】

(単位 : 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	1,129,982,419	流動負債	768,686,380
現金及び預金	30,223,525	未払金	757,775,102
研究業務未収金	1,099,445,969	未払消費税等	15,700
未収金	312,925	未払費用	6,833,000
固定資産	7,811,433,229	預り金	4,062,578
有形固定資産	7,781,406,805	固定負債	587,552,872
建物	1,780,526,000	資産見返負債	587,552,872
構築物	277,725,000	資産見返運営費交付金	241,706,725
機械及び装置	613,217,995	資産見返寄付金	496,992
車両運搬具	8,325,162	資産見返物品受贈	345,349,155
工具器具備品	296,976,338	未払国庫納付金負債	361,203,907
土地	4,804,636,310		
無形固定資産	29,928,044	負債合計	1,717,443,159
ソフトウェア	29,721,044		
電話加入権	207,000	資本の部	
投資その他の資産	98,380	資本金	
預託金	98,380	政府出資金	7,223,972,489
		資本合計	7,223,972,489
資産合計	8,941,415,648	負債資本合計	8,941,415,648

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

<法人単位>

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	393,594,683	6,352,500	1,669,500	398,277,683	61,381,969	28,956,505	336,895,714	
	構築物	102,357,611	1,699,950	-	104,057,561	12,724,531	10,320,012	91,333,030	
	機械及び装置	578,584,435	40,001,850	940,000	617,646,285	239,360,316	43,782,772	378,285,969	
	車両運搬具	134,374,427	5,463,090	4,116,270	135,721,247	86,727,457	10,374,787	48,993,790	
	工具器具備品	1,193,405,784	171,625,078	2,452,797	1,362,578,065	798,058,086	185,224,930	564,519,979	
	計	2,402,316,940	225,142,468	9,178,567	2,618,280,841	1,198,252,359	278,659,006	1,420,028,482	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	8,658,413,743	277,119,700	16,813,474	8,918,719,969	2,022,478,819	472,172,678	6,896,241,150	
	構築物	1,077,296,656	-	-	1,077,296,656	400,960,050	96,986,608	676,336,606	
	機械及び装置	8,762,335,287	226,112,500	28,083,131	8,960,364,656	4,054,970,797	667,806,431	4,905,393,859	
	車両運搬具	225,380,000	-	-	225,380,000	64,484,213	20,284,198	160,895,787	
	計	18,723,425,686	503,232,200	44,896,605	19,181,761,281	6,542,893,879	1,257,249,915	12,638,867,402	
非償却資産	土地	20,626,536,310	-	-	20,626,536,310	-	-	20,626,536,310	
	計	20,626,536,310	-	-	20,626,536,310	-	-	20,626,536,310	
有形固定資産 合 計	建物	9,052,008,426	283,472,200	18,482,974	9,316,997,652	2,083,860,788	501,129,183	7,233,136,864	
	構築物	1,179,654,267	1,699,950	-	1,181,354,217	413,684,581	107,306,620	767,669,636	
	機械及び装置	9,340,919,722	266,114,350	29,023,131	9,578,010,941	4,294,331,113	711,589,203	5,283,679,828	
	車両運搬具	359,754,427	5,463,090	4,116,270	361,101,247	151,211,670	30,658,985	209,889,577	
	工具器具備品	1,193,405,784	171,625,078	2,452,797	1,362,578,065	798,058,086	185,224,930	564,519,979	
	土地	20,626,536,310	-	-	20,626,536,310	-	-	20,626,536,310	
	計	41,752,278,936	728,374,668	54,075,172	42,426,578,432	7,741,146,238	1,535,908,921	34,685,432,194	
無形固定資産	ソフトウェア	238,171,068	23,457,324	-	261,628,392	170,633,734	34,178,405	90,994,658	
	電話加入権	3,609,000	-	3,222,000	387,000	-	-	387,000	
	計	241,780,068	23,457,324	3,222,000	262,015,392	170,633,734	34,178,405	91,381,658	
投資その他の資産	預託金	98,380	-	85,120	13,260	-	-	13,260	
	計	98,380	-	85,120	13,260	-	-	13,260	

期首残高には、独立行政法人北海道開発土木研究所との統合に伴い承継した以下のものを含まます。

建物	1,780,526,000 円	車両運搬具	8,325,162 円	ソフトウェア	29,721,044 円
構築物	277,725,000 円	工具器具備品	296,976,338 円	電話加入権	207,000 円
機械及び装置	613,217,995 円	土地	4,804,636,310 円	預託金	98,380 円
				合計	7,811,433,229 円

2. たな卸資産の明細

当事業年度はたな卸資産がないため、記載を省略しております。

3. 有価証券の明細

当事業年度は有価証券がないため、記載を省略しております。

4. 長期貸付金の明細

当事業年度は長期貸付金がないため、記載を省略しております。

5. 長期借入金及び債券の明細

当事業年度は長期借入金及び債券がないため、記載を省略しております。

6. 引当金の明細

当事業年度は引当金がないため、記載を省略しております。

7. 法令に基づく引当金等の明細

当事業年度は法令に基づく引当金等がないため、記載を省略しております。

8. 保証債務の明細

当事業年度は保証債務がないため、記載を省略しております。

9. 資本金及び資本剰余金の明細

< 法人単位 >

(単位 : 円)

区 分		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資本金	政府出資金	35,867,751,893	-	-	35,867,751,893	(注1)
	計	35,867,751,893	-	-	35,867,751,893	
資本剰余金	無償譲与	3,363,360	-	-	3,363,360	
	施設費補助金	2,331,219,041	503,232,200	-	2,834,451,241	(注2)
	補助金等	1,594,440,750	-	-	1,594,440,750	
	寄附金	-	34,640	-	34,640	(注3)
	目的積立金	85,923,010	-	-	85,923,010	
	損益外固定資産除却額	523,703,182	-	44,896,605	568,599,787	(注4)
	計	3,491,242,979	503,266,840	44,896,605	3,949,613,214	
	損益外減価償却累計額	5,321,456,250	1,257,249,915	35,812,286	6,542,893,879	
	損益外減損損失累計額	-	3,222,000	-	3,222,000	(注5)
	差引計	1,830,213,271	757,205,075	9,084,319	2,596,502,665	

(注1) 期首残高には、独立行政法人北海道開発土木研究所との統合に伴い承継した政府出資金 7,223,972,489円を含みます。

(注2) 当期増加額は、固定資産の取得によるものであります。

(注3) 当期増加額は、固定資産の減損によるものであります。

(注4) 当期減少額は、固定資産の除却によるものであります。

(注5) 当期増加額は、固定資産の減損によるものであります。

10. 積立金等の明細及び目的積立金等の取崩しの明細

(1) 積立金の明細

<法人単位>

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	-	5,293,225	-	5,293,225	(注1)
通則法44条1項積立金	842,862,218	596,545,045	1,439,407,263	-	(注2)
通則法44条3項積立金	1,312,622	-	1,312,622	-	
研究開発及び研究基盤整備積立金	1,312,622	-	1,312,622	-	

(注1) 当期増加額は、前中期目標期間からの繰越によるものであります。

(注2) (1) 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は842,862,218円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益595,232,423円及び研究開発及び研究基盤整備積立金の使用残高1,312,622円を加えると積立金1,439,407,263円となります。
 (2) この積立金1,439,407,263円のうち、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は5,293,225円であり、差し引き1,434,114,038円については国庫に納付しております。

(2) 目的積立金等の取崩しの明細

当事業年度は、目的積立金の取崩しががないため、記載を省略しております。

11. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

<法人単位>

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	資 本 剰 余 金	小 計	
平成18年度	-	6,448,343,000	6,136,877,107	197,931,472	-	6,334,808,579	113,534,421

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成18年度交付分

<法人単位>

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	6,136,877,107
	資産見返運営費交付金	197,931,472
	資本剰余金	-
	計	6,334,808,579
会計基準第80第3項による振替額	-	
合 計	6,334,808,579	

損益計算書に計上した費用の額
ア) 研究業務費
・人件費 2,381,167,038
・外部委託費 1,450,467,730
・その他 994,272,000 4,825,906,768
イ) 一般管理費
・人件費 1,002,000,125
・外部委託費 106,849,369
・その他 194,329,126 1,303,178,620
ウ) 財務費用
・支払利息 93,254 93,254
工) 雑損 7,698,465 7,698,465
6,136,877,107
固定資産の取得額: 建物 6,352,500、構築物 1,669,950、機械及び装置 40,001,850、
車両運搬具 5,463,090、工具器具備品 122,321,758、ソフトウェア 22,092,324
運営費交付金の振替額の積算根拠
取引の発生の都度、運営費交付金を財源とする経費及び固定資産等の取得額を把握し、運営費
交付金収益又は資産見返運営費交付金に計上しております。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

平成18年度交付分

<法人単位>

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成18年度	費用進行基準を採用した業務に係る分 113,534,421	費用進行基準を採用した業務は、全ての業務であります。 運営費交付金債務残高は、翌事業年度に繰り越した業務等であります。 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定であります。

12. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

<法人単位>

(単位：円)

区 分	当 期 交 付 額	左 の 会 計 処 理 内 訳		摘 要
		資 本 剰 余 金	そ の 他	
平成17年度独立行政法人土木研究所 施設整備費補助金（一般勘定）	79,863,000	-	79,863,000	
平成18年度独立行政法人土木研究所 施設整備費補助金（一般勘定）	226,610,540	225,578,540	1,032,000	
平成18年度独立行政法人土木研究所 施設整備費補助（道路整備勘定）	175,069,970	174,742,970	327,000	
平成18年度独立行政法人土木研究所 施設整備費補助（治水勘定）	109,295,690	102,910,690	6,385,000	
計	590,839,200	503,232,200	87,607,000	

(2) 補助金等の明細

当事業年度は補助金等がないため、記載を省略しております。

(3) 長期預り補助金等の明細

当事業年度は長期預り補助金等がないため、記載を省略しております。

13. 役員及び職員の給与の明細

< 法人単位 >

(単位：千円、人)

区 分	報酬または給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(3,192) 63,119	(1) 4	(-) 11,759	(-) 1
職 員	(235,455) 2,813,790	(82) 376	(-) 150,657	(-) 14
合 計	(238,647) 2,876,909	(83) 380	(-) 162,416	(-) 15

(注 1) 支給人員数は、年間平均人員数によっております。

(注 2) 役員報酬基準の概要

理 事 長 994千円
 理事長代理 843千円
 理 事 784千円
 監 事 780千円

を月額として支給しております。

その他諸手当については、独立行政法人土木研究所役員
 給与規程に基づき支給しております。

非常勤役員の報酬は、266千円を月額として支給しており
 ます。

(注 3) 職員給与基準の概要

職員の給与は俸給及び諸手当としております。

俸給は一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律
 第95号）及び人事院規則を準用し、独立行政法人土木研
 究所職員給与規程に基づき支給しております。

(注 4) 非常勤職員賃金基準の概要

独立行政法人土木研究所非常勤職員就業規則及び独立
 行政法人土木研究所寒地土木研究所非常勤職員就業規則
 に基づき支給しております。

(注 5) 報酬または給与の支給額は、役員報酬、給与、賞与、諸手当及び雑給により構成されて
 おり、法定福利費及び福利厚生費を含んでおりません。

(注 6) () は非常勤の役職員に対するもので外数であります。

(注 7) 上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しております。

14. 開示すべきセグメント情報
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

< 法人単位 > (単位:円)

	つくば中央研究所	寒地土木研究所	水災害・リスクマネジメント国際センター	計	法人共通	合計
事業費用						
1 研究業務費	4,128,472,392	3,574,478,462	348,584,594	8,051,535,448	424,205,112	8,475,740,560
2 一般管理費	104,763,513	629,045,840	14,863,057	748,672,410	872,804,942	1,621,477,352
3 財務費用	157,588	702,523	-	860,111	-	860,111
4 雑損	6,767,627	828,084	-	7,595,711	10,504,023	18,099,734
計	4,240,161,120	4,205,054,909	363,447,651	8,808,663,680	1,307,514,077	10,116,177,757
事業収益						
1 運営費交付金収益	3,182,413,068	1,719,878,116	274,194,006	5,176,485,190	960,477,037	6,136,962,227
2 知的所有権収入	50,587,505	390,390	-	50,977,895	0	50,977,895
3 技術指導等収入	5,082,230	4,242,468	178,000	9,502,698	10,000	9,512,698
4 財産賃貸収入	-	2,060,234	-	2,060,234	127,308,479	129,368,713
5 受託収入	893,914,558	2,319,378,954	83,094,430	3,296,387,942	130,782,182	3,427,170,124
6 寄附金収益	4,237,186	-	-	4,237,186	-	4,237,186
7 資産見返負債戻入	113,535,550	155,232,649	6,351,148	275,119,347	26,300,229	301,419,576
8 その他事業収入	-	2,988,077	-	2,988,077	5,610,000	8,598,077
9 その他	8,415,285	2,201,272	-	10,616,557	84,294,315	94,910,872
施設費収益	6,262,000	-	-	6,262,000	81,345,000	87,607,000
財務収益	-	14	-	14	73,971	73,985
物品受贈益	2,153,285	-	-	2,153,285	140,700	2,293,985
雑益	-	2,201,258	-	2,201,258	2,734,644	4,935,902
計	4,258,185,382	4,206,372,160	363,817,584	8,828,375,126	1,334,782,242	10,163,157,368
事業損益(損失)	18,024,262	1,317,251	369,933	19,711,446	27,268,165	46,979,611
総資産	12,416,704,441	7,971,754,231	664,045,800	21,052,504,472	16,888,306,896	37,940,811,368
(主要資産内訳)						
固定資産						
建物	4,662,160,866	1,683,298,209	464,596,432	6,810,055,507	423,081,357	7,233,136,864
構築物	477,602,006	219,036,716	2,257,085	698,895,807	68,773,829	767,669,636
機械及び装置	4,872,861,610	337,477,615	65,338,242	5,275,677,467	8,002,361	5,283,679,828
車両運搬具	203,004,225	5,518,422	177,756	208,700,403	1,189,174	209,889,577
工具器具備品	257,596,999	256,896,836	19,340,392	533,834,227	30,685,752	564,519,979
土地	1,909,019,284	4,804,636,310	110,889,063	6,824,544,657	13,801,991,653	20,626,536,310
ソフトウェア	34,459,451	30,081,682	1,446,830	65,987,963	25,006,695	90,994,658

- (注1) 事業の区分及び内容は以下のとおりであります。
 つくば中央研究所 土木技術に関する調査、試験、研究及び開発並びに指導及び成果の普及等(寒冷地土木技術に関するものを除く)
 寒地土木研究所 上記業務のうち寒冷地土木技術に関すること
 水災害・リスクマネジメント国際センター 水関連災害及びそのリスクマネジメント等に関すること
- (注2) 事業費用のうち、法人共通は、配賦不能である総務部及び企画部等に係る費用であります。
 (注3) 総資産のうち、法人共通は、配賦不能である総務部及び企画部等に係る建物、構築物などの資産及び土地を初めとした各セグメントで共通に使用する資産であります。
 (注4) 損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外固定資産除却相当額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりであります。

(単位:円)

区 分	つくば中央研究所	寒地土木研究所	水災害・リスクマネジメント国際センター	計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	695,502,003	521,577,039	25,810,960	1,242,890,002	14,359,913	1,257,249,915
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	3,222,000	3,222,000
損益外固定資産除却相当額	6,228,828	-	300,781	6,529,609	2,554,710	9,084,319
引当外退職給付増加見積額	86,090,209	118,269,113	19,500,088	223,859,410	49,483,211	273,342,621

- (注5) セグメント区分の方法の変更
 セグメント区分の変更については、従来、統合前の独立行政法人土木研究所では、研究対象領域毎に、「技術推進」、「材料地盤」、「耐震」、「水循環」、「水工」、「土砂管理」、「基礎道路」、「構築物」、「雪関係」、「ユネスコ」、「法人共通」の11区分、また、統合前の独立行政法人北海道開発土木研究所(現、寒地土木研究所)では、中期計画に定めた研究課題毎に、「北国の発展に貢献する新技術に関する研究」、「社会基盤を充実し維持するための建設・維持管理に関する研究」、「ゆたかな自然と調和した環境創出に関する研究」、「人々の安全を守るための防災に関する研究」、「進展する情報化社会に適合した技術開発に関する研究」、「積雪寒冷地における構築物の劣化予測手法とマネジメントシステムに関する研究」、「地球温暖化対策に資するエネルギー地域自立型実証研究」、「法人共通」の8区分としておりましたが、当事業年度より、内部研究所毎に、一般勘定においては、「つくば中央研究所」、「寒地土木研究所」、「水災害・リスクマネジメント国際センター」、「法人共通」の4区分に、道路勘定においては、「つくば中央研究所」、「法人共通」の2区分に、治水勘定においては、「つくば中央研究所」、「水災害・リスクマネジメント国際センター」、「法人共通」の3区分に変更しております。

この変更は、当事業年度より開始となる第2期中期計画(5ヵ年)においては、「業務内容の高度化による研究所運営の効率化」を掲げており、今後、運営費交付金が減少傾向にある中では自己収入の獲得が重要となってくるため、内部研究所別の収益性及び業務効率性を把握する観点から、セグメント情報の有用性を高めるために行ったものであります。

なお、従来と同様のセグメント区分による場合の当事業年度の開示すべきセグメント情報は以下のようになります。

<法人単位>

(単位:円)

	技術推進	材料地盤	耐震	水循環	水工	土砂管理	基礎道路	構造物	雪関係	寒地基礎技術	寒地水圏	寒地道路	寒地農業基盤	特別研究監	ユネスコ	小計	法人共通	合計	
事業費用																			
1 研究業務費	702,537,151	695,722,303	327,702,166	630,532,934	521,425,341	384,051,344	405,697,051	351,197,346	109,606,756	1,288,060,970	776,062,771	756,934,620	331,707,431	41,981,266	348,584,594	7,671,804,044	803,936,516	8,475,740,560	
2 一般管理費	37,669,532	-	-	7,724,177	-	-	-	-	59,369,804	-	-	-	-	-	14,863,057	119,626,570	1,501,850,782	1,621,477,352	
3 財務費用	-	157,588	-	-	-	-	-	-	-	288,831	309,960	93,248	10,484	-	-	860,111	-	860,111	
4 雑損	-	-	-	-	6,262,000	-	94,000	-	411,627	-	-	-	-	-	-	6,767,627	11,332,107	18,099,734	
計	740,206,683	695,879,891	327,702,166	638,257,111	527,687,341	384,051,344	405,791,051	351,197,346	169,388,187	1,288,349,801	776,372,731	757,027,868	331,717,915	41,981,266	363,447,651	7,799,058,352	2,317,119,405	10,116,177,757	
事業収益																			
1 運営費交付金収益	532,136,213	539,380,414	283,304,947	452,455,879	268,073,153	265,814,513	383,387,393	315,662,769	142,197,787	368,491,804	263,897,087	271,788,084	182,762,534	39,764,698	274,194,006	4,583,311,281	1,553,650,946	6,136,962,227	
2 知的所有権収入	50,587,505	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50,587,505	390,390	50,977,895	
3 技術指導等収入	3,448,430	532,300	169,500	243,000	177,000	199,000	169,000	117,000	27,000	2,367,300	563,650	827,400	484,118	-	178,000	9,502,698	10,000	9,512,698	
4 財産賃貸収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	129,368,713	129,368,713	
5 受託収入	154,286,745	131,360,504	37,873,873	171,992,033	243,030,109	111,527,704	10,491,277	8,488,882	24,863,431	883,554,420	492,636,110	462,987,520	94,737,245	-	83,094,430	2,910,924,283	516,245,841	3,427,170,124	
6 寄附金収益	-	-	1,237,186	-	-	-	-	3,000,000	-	-	-	-	-	-	-	4,237,186	-	4,237,186	
7 資産見返負債戻入	16,709,082	24,910,935	3,340,886	13,474,364	10,265,235	6,646,663	11,861,351	24,008,747	2,318,287	36,219,612	19,481,192	21,029,010	54,207,222	2,216,568	6,351,148	253,040,302	48,379,274	301,419,576	
8 その他事業収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	798,000	240,000	346,732	528,377	-	-	1,913,109	6,684,968	8,598,077	
9 その他	-	-	1,892,428	260,857	6,262,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,415,285	86,495,587	94,910,872	
施設費収益	-	-	-	-	6,262,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,262,000	81,345,000	87,607,000	
財務収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	73,985	73,985	
物品受贈益	-	-	1,892,428	260,857	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,153,285	140,700	2,293,985	
雑益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,935,902	4,935,902	
計	757,167,975	696,184,153	327,818,820	638,426,133	527,807,497	384,187,880	405,909,021	351,277,398	169,406,505	1,291,431,136	776,818,039	756,978,746	332,719,496	41,981,266	363,817,584	7,821,931,649	2,341,225,719	10,163,157,368	
事業損益(損失)	16,961,292	304,262	116,654	169,022	120,156	136,536	117,970	80,052	18,318	3,081,335	445,308	49,122	1,001,581	0	369,933	22,873,297	24,106,314	46,979,611	
総資産	1,387,586,722	1,706,559,147	4,785,727,813	1,021,780,566	1,145,321,274	43,400,881	603,357,259	1,540,098,566	182,872,213	770,472,877	914,264,457	1,052,764,526	684,472,401	3,095,164	664,045,800	16,505,819,666	21,434,991,702	37,940,811,368	
(主要資産内訳)																			
固定資産																			
建物	477,796,606	589,365,847	1,955,036,177	249,673,364	523,732,983	641,395	76,096,596	675,604,245	114,213,653	386,477,908	282,751,632	246,971,624	231,633,272	810,600	464,596,432	6,275,402,334	957,734,530	7,233,136,864	
構築物	51,590,306	50,839,966	63,292,730	158,025,824	20,508,311	-	119,697,029	3,093,808	10,554,032	33,488,156	35,122,424	106,794,276	4,538,204	-	2,257,085	659,802,151	107,867,485	767,669,636	
機械及び装置	556,650,019	460,837,606	2,403,347,636	473,759,678	223,729,629	26,457,933	154,712,606	548,617,517	24,748,986	-	524,712	-	334,668,339	2,284,564	65,338,242	5,275,677,467	8,002,361	5,283,679,828	
車両運搬具	2,646,382	227,008	184,864	1,247,777	893,387	275,486	188,370,890	2,780,211	6,378,220	693,840	0	2,163,697	-	-	177,756	206,039,518	3,850,059	209,889,577	
工具器具備品	34,517,642	72,439,102	17,622,053	54,016,049	12,680,034	13,835,557	8,483,701	17,574,164	26,428,697	66,696,363	33,779,745	46,635,655	65,265,076	-	19,340,392	489,314,230	75,205,749	564,519,979	
土地	261,514,476	527,911,275	341,957,728	81,417,567	352,273,340	-	54,440,842	289,504,056	-	264,947,600	556,679,000	648,920,000	48,367,510	-	110,889,063	3,538,822,457	17,087,713,853	20,626,536,310	
ソフトウェア	2,871,291	4,938,343	4,286,625	3,640,307	11,503,590	2,190,510	1,555,595	2,924,565	548,625	18,169,010	5,406,944	1,279,274	-	-	1,446,830	60,761,509	30,233,149	90,994,658	

(注1) 種類の区分及び内容は以下のとおりであります。

技術推進:土木に関連する先端技術・施工技術・構造物マネジメントに関すること。土木技術の成果の普及に関すること。材料地盤:土木材料・下水及び下水汚泥・土質・地質に関すること。耐震:振動・耐震・動土質に関すること。水循環:河川及び湖沼の生態系・水質に関すること。水工:水理及び水工に関すること。土砂管理:火山・土石流及び地すべりに係る災害防除及び流域土砂管理に関すること。基礎道路:舗装及び道路の基礎技術、トンネル及び地下開発に関すること。構造物:土木構造物の基礎、橋梁等の構造に関すること。雪関係:積雪地域における地すべり・雪崩・道路の雪害に関すること。寒地基礎技術:寒地基礎技術分野に関すること。寒地水圏:水圏環境の工学的な課題に関すること。寒地道路:積雪寒冷地の道路分野に関すること。寒地農業基盤:寒地農業基盤分野に関すること。特別研究監:寒地における水素エネルギーの利用に関すること。ユネスコ:水関連災害及びそのリスクマネジメント並びに水文に関すること。

(注2) 配賦不能である事業費用は総務・企画部門等の管理部門に係る費用であります。

(注3) 配賦不能である資産は主に管理部門の建物、構築物などの管理部門に係る資産及び土地を初めとした各セグメントで共通に使用する資産であります。

(注4) 損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外固定資産除却相当額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりであります。

(単位:円)

区分	技術推進	材料地盤	耐震	水循環	水工	土砂管理	基礎道路	構造物	雪関係	寒地基礎技術	寒地水圏	寒地道路	寒地農業基盤	特別研究監	ユネスコ	小計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	71,682,834	71,931,788	314,978,203	76,107,890	52,069,328	1,779,185	40,994,469	55,133,634	10,824,672	29,526,156	54,126,336	40,639,188	342,212,604	-	25,810,960	1,187,817,247	69,432,668	1,257,249,915
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,222,000	3,222,000
損益外固定資産除却相当額	221,896	2,469,624	2,609,589	-	812,107	-	-	115,612	-	-	-	-	-	-	300,781	6,529,609	2,554,710	9,084,319
引当外退職給付増加見積額	23,529,818	37,959,606	11,807,951	17,129,017	13,356,155	8,469,619	22,164,771	17,441,878	18,708,970	42,410,494	33,836,015	30,518,406	12,253,948	317,340	19,500,088	200,418,604	72,924,017	273,342,621

15. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

当事業年度は上記以外の主な資産、負債、費用及び収益がないため、記載を省略しております。

16. 関連公益法人等

当事業年度は該当する関連公益法人等がないため、記載を省略しております。

17. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

(1) 各勘定の経理の対象

治水勘定

独立行政法人土木研究所法第11条第1号及び第2号の業務のうち、治水特別会計法（昭和35年法律第40号）第1条第2項第6号に規定する調査、試験、研究及び開発並びに指導及び成果の普及に係る経費を治水勘定としております。

道路整備勘定

独立行政法人土木研究所法第11条第1号及び第2号の業務のうち、道路整備費の財源等の特例に関する法律（昭和33年法律第34号）第2条に規定する道路の新設、改築、維持及び修繕に必要な土木技術に関する調査、試験、研究及び開発並びに指導及び成果の普及であって、これに要する費用を国が出資し、交付し、又は補助するものに係る経費を道路整備勘定としております。

一般勘定

治水勘定及び道路整備勘定に掲げる経費以外の経費を一般勘定としております。

(2) 勘定相互間の関係

勘定相互間の取引はありません。

18. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

貸借対照表 (平成19年3月31日)				
(単位:円)				
	一般勘定	道路整備勘定	治水勘定	法人単位
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	789,615,203	764,391,614	513,740,037	2,067,746,854
研究業務未収金	1,074,040,304	-	445,929	1,074,486,233
前払金	-	97,882	-	97,882
前払費用	1,333,453	-	-	1,333,453
未収金	20,170,643	5,604	8,692	20,184,939
その他の流動資産	134,895	-	-	134,895
流動資産合計	1,885,294,498	764,495,100	514,194,658	3,163,984,256
固定資産				
1 有形固定資産				
建物	6,586,680,686	1,727,530,626	1,002,786,340	9,316,997,652
減価償却累計額	1,277,779,191	528,243,916	277,837,681	2,083,860,788
構築物	880,569,413	263,902,186	36,882,618	1,181,354,217
減価償却累計額	283,980,435	119,120,574	10,583,572	413,684,581
機械及び装置	6,578,461,853	2,468,532,897	531,016,191	9,578,010,941
減価償却累計額	2,703,881,016	1,366,572,188	223,877,909	4,294,331,113
車両運搬具	22,250,542	325,714,012	13,136,693	361,101,247
減価償却累計額	12,834,167	127,076,665	11,300,838	151,211,670
工具器具備品	781,605,418	189,560,352	391,412,295	1,362,578,065
減価償却累計額	398,466,506	106,450,345	293,141,235	798,058,086
土地	20,626,536,310	-	-	20,626,536,310
有形固定資産合計	30,799,162,907	2,727,776,385	1,158,492,902	34,685,432,194
2 無形固定資産				
ソフトウェア	63,133,180	12,780,830	15,080,648	90,994,658
電話加入権	387,000	-	-	387,000
無形固定資産合計	63,520,180	12,780,830	15,080,648	91,381,658
3 投資その他の資産				
預託金	13,260	-	-	13,260
投資その他の資産合計	13,260	-	-	13,260
固定資産合計	30,862,696,347	2,740,557,215	1,173,573,550	34,776,827,112
資産合計	32,747,990,845	3,505,052,315	1,687,768,208	37,940,811,368
負債の部				
流動負債				
運営費交付金債務	22,901,597	61,582,401	29,050,423	113,534,421
研究業務未払金	1,259,783,297	460,778,969	342,337,336	2,062,899,602
未払金	415,954,514	230,057,858	123,652,088	769,664,460
未払費用	83,301,676	8,359,921	16,350,804	108,012,401
未払消費税	8,347,200	2,519,200	296,600	11,163,000
リース債務(短期)	15,127,969	-	-	15,127,969
預り金	44,631,421	1,158,796	2,471,831	48,262,048
流動負債合計	1,850,047,674	764,457,145	514,159,082	3,128,663,901
固定負債				
リース債務(長期)	17,354,278	-	-	17,354,278
資産見返負債	887,087,922	401,520,466	182,662,737	1,471,271,125
資産見返運営費交付金	533,981,295	277,103,692	137,828,247	948,913,234
資産見返寄附金	21,641,958	-	-	21,641,958
資産見返物品受贈額	331,464,669	124,416,774	44,834,490	500,715,933
固定負債合計	904,442,200	401,520,466	182,662,737	1,488,625,403
負債合計	2,754,489,874	1,165,977,611	696,821,819	4,617,289,304
資本の部				
資本金				
政府出資金	31,681,340,556	3,330,851,783	855,559,554	35,867,751,893
資本金合計	31,681,340,556	3,330,851,783	855,559,554	35,867,751,893
資本剰余金				
資本剰余金	2,378,813,694	952,839,127	617,960,393	3,949,613,214
損益外減価償却累計額()	4,115,630,584	1,944,654,161	482,609,134	6,542,893,879
損益外減損損失累計額()	3,222,000	-	-	3,222,000
資本剰余金合計	1,740,038,890	991,815,034	135,351,259	2,596,502,665
利益剰余金				
前期中期目標期間繰越積立金	5,293,225	-	-	5,293,225
当期未処分利益	46,906,080	37,955	35,576	46,979,611
(うち当期総利益)	(46,906,080)	(37,955)	(35,576)	(46,979,611)
利益剰余金合計	52,199,305	37,955	35,576	52,272,836
資本合計	29,993,500,971	2,339,074,704	990,946,389	33,323,522,064
負債資本合計	32,747,990,845	3,505,052,315	1,687,768,208	37,940,811,368

(注) 勘定相互間の債権と債務はありません。

損 益 計 算 書

(平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

(単位:円)

	一般勘定	道路整備勘定	治水勘定	法人単位
経常費用				
1 研究業務費	6,447,070,273	1,003,874,253	1,024,796,034	8,475,740,560
人件費	2,265,520,175	127,153,578	234,683,339	2,627,357,092
外部委託費	2,985,401,877	586,438,275	505,822,652	4,077,662,804
賃借料	36,192,223	5,780,420	10,499,584	52,472,227
減価償却費	183,694,183	52,327,770	30,587,826	266,609,779
保守・修繕費	180,972,856	25,014,974	18,263,926	224,251,756
水道光熱費	115,789,602	32,059,057	28,113,458	175,962,117
旅費交通費	150,755,056	29,278,587	59,494,583	239,528,226
消耗品費	348,724,011	82,734,276	76,054,327	507,512,614
その他研究業務費	180,020,290	63,087,316	61,276,339	304,383,945
2 一般管理費	1,195,726,888	140,711,188	285,039,276	1,621,477,352
人件費	715,897,684	105,341,714	237,893,078	1,059,132,476
外部委託費	170,900,274	18,554,384	29,301,999	218,756,657
減価償却費	41,918,241	2,499,884	1,809,507	46,227,632
水道光熱費	36,760,425	2,651,536	5,423,212	44,835,173
図書印刷費	21,359,768	1,105,274	1,917,206	24,382,248
消耗品費	30,068,890	3,456,627	181,020	33,706,537
租税公課	11,060,646	2,521,700	296,600	13,878,946
その他一般管理費	167,760,960	4,580,069	8,216,654	180,557,683
3 財務費用	860,111	-	-	860,111
支払利息	860,111	-	-	860,111
4 雑損	3,088,922	8,531,092	6,479,720	18,099,734
経常費用合計	7,646,746,194	1,153,116,533	1,316,315,030	10,116,177,757
経常収益				
1 運営費交付金収益	3,762,067,998	1,097,456,252	1,277,437,977	6,136,962,227
2 事業収益	69,088,670	-	-	69,088,670
知的所有権収入	50,977,895	-	-	50,977,895
技術指導等収入	9,512,698	-	-	9,512,698
その他事業収入	8,598,077	-	-	8,598,077
3 受託収入	3,427,170,124	-	-	3,427,170,124
政府等受託収入	3,371,111,459	-	-	3,371,111,459
その他受託収入	56,058,665	-	-	56,058,665
4 施設費収益	80,895,000	327,000	6,385,000	87,607,000
5 寄附金収益	4,237,186	-	-	4,237,186
6 資産見返負債戻入	213,594,242	55,333,281	32,492,053	301,419,576
資産見返運営費交付金戻入	96,206,373	40,096,870	29,713,054	166,016,297
資産見返物品受贈額戻入	114,594,198	15,236,411	2,778,999	132,609,608
資産見返寄附金戻入	2,793,671	-	-	2,793,671
7 財務収益	24,671	24,657	24,657	73,985
受取利息	24,671	24,657	24,657	73,985
8 雑益	136,574,383	13,298	10,919	136,598,600
財産賃貸収入	129,368,713	-	-	129,368,713
物品受贈益	2,293,985	-	-	2,293,985
その他雑益	4,911,685	13,298	10,919	4,935,902
経常収益合計	7,693,652,274	1,153,154,488	1,316,350,606	10,163,157,368
経常利益	46,906,080	37,955	35,576	46,979,611
当期純利益	46,906,080	37,955	35,576	46,979,611
当期総利益	46,906,080	37,955	35,576	46,979,611

(注) 勘定相互間の取引に係る費用と収益及び未実現損益はありません。

キャッシュ・フロー計算書

(平成18年 4月 1日～平成19年 3月31日)

(単位：円)

	一般勘定	道路整備勘定	治水勘定	法人単位
業務活動によるキャッシュ・フロー				
研究資材の購入及び研究業務の委託による支出	2,577,096,939	248,795,706	281,922,533	3,107,815,178
人件費支出	2,960,035,663	236,979,206	465,291,723	3,662,306,592
科学研究費補助金預り金支出	13,057,402	-	-	13,057,402
消費税等の支払額	1,637,194	242,500	122,800	2,002,494
その他の業務支出	1,471,786,618	286,856,046	308,474,115	2,067,116,779
運営費交付金収入	3,893,559,000	1,218,540,000	1,336,244,000	6,448,343,000
受託収入	4,069,646,216	-	-	4,069,646,216
知的所有権収入	55,881,739	-	-	55,881,739
財産賃貸収入	130,235,658	-	-	130,235,658
技術指導等収入	8,691,944	-	-	8,691,944
寄附金収入	3,000,000	-	-	3,000,000
科学研究費補助金預り金収入	28,317,575	-	-	28,317,575
消費税還付金等	3,104,444	1,688,001	1,323,833	6,116,278
その他事業収入	8,598,077	-	-	8,598,077
その他の収入	5,468,670	-	-	5,468,670
小計	1,182,889,507	447,354,543	281,756,662	1,912,000,712
利息の受取額	24,671	24,657	24,657	73,985
業務国庫納付金の支出	1,200,625,315	173,082,784	60,405,939	1,434,114,038
業務活動によるキャッシュ・フロー	17,711,137	274,296,416	221,375,380	477,960,659
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	205,701,639	157,292,700	39,250,580	402,244,919
無形固定資産の取得による支出	24,285,070	2,030,700	3,648,750	29,964,520
定期預金の預入による支出	200,000,000	200,000,000	200,000,000	600,000,000
定期預金の解約による収入	200,000,000	200,000,000	200,000,000	600,000,000
施設費による収入	289,610,540	175,233,000	109,521,000	574,364,540
施設費の精算による支出	-	51,000	-	51,000
その他の投資活動による支出	48,730	-	-	48,730
投資活動によるキャッシュ・フロー	59,575,101	15,858,600	66,621,670	142,055,371
財務活動によるキャッシュ・フロー				
リース債務の返済による支出	10,698,523	-	-	10,698,523
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,698,523	-	-	10,698,523
資金増加額	31,165,441	290,155,016	287,997,050	609,317,507
資金期首残高	758,449,762	474,236,598	225,742,987	1,458,429,347
資金期末残高	789,615,203	764,391,614	513,740,037	2,067,746,854

(注) 勘定相互間のキャッシュ・フローはありません

行政サービス実施コスト計算書

(平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

(単位:円)

	一般勘定	道路整備勘定	治水勘定	法人単位
業務費用	4,012,467,489	1,153,078,578	1,316,279,454	6,481,825,521
損益計算書上の費用	7,646,746,194	1,153,116,533	1,316,315,030	10,116,177,757
研究業務費	6,447,070,273	1,003,874,253	1,024,796,034	8,475,740,560
一般管理費	1,195,726,888	140,711,188	285,039,276	1,621,477,352
財務費用	860,111	-	-	860,111
雑損	3,088,922	8,531,092	6,479,720	18,099,734
(控除)	3,634,278,705	37,955	35,576	3,634,352,236
知的所有権収入	50,977,895	-	-	50,977,895
技術指導等収入	9,512,698	-	-	9,512,698
財産賃貸収入	129,368,713	-	-	129,368,713
その他事業収入	2,988,077	-	-	2,988,077
受託研究収入	3,427,170,124	-	-	3,427,170,124
寄附金収益	4,237,186	-	-	4,237,186
資産見返寄附金戻入	2,793,671	-	-	2,793,671
財務収益	24,671	24,657	24,657	73,985
物品受贈益	2,293,985	-	-	2,293,985
その他雑益	4,911,685	13,298	10,919	4,935,902
損益外減価償却等相当額	1,034,722,581	165,408,807	66,202,846	1,266,334,234
損益外減価償却相当額	1,029,292,791	162,857,889	65,099,235	1,257,249,915
損益外固定資産除却相当額	5,429,790	2,550,918	1,103,611	9,084,319
損益外減損損失相当額	3,222,000	-	-	3,222,000
引当外退職給付増加見積額	229,696,865	14,037,724	29,608,032	273,342,621
機会費用	1,098,416,133	39,624,828	16,454,063	1,154,495,024
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	594,479,994	-	-	594,479,994
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	503,936,139	39,624,828	16,454,063	560,015,030
行政サービス実施コスト	6,378,525,068	1,372,149,937	1,428,544,395	9,179,219,400

利益の処分に関する書類

(平成19年10月10日)

(単位：円)

	一般勘定	道路整備勘定	治水勘定	合 計
当期末処分利益	46,906,080	37,955	35,576	46,979,611
当期総利益	46,906,080	37,955	35,576	46,979,611
利益処分数額	46,906,080	37,955	35,576	46,979,611
積立金	1,957,054	37,955	35,576	2,030,585
独立行政法人通則法第44条 第3項により国土交通大臣の 承認を受けた額				
研究開発及び研究基盤整備等積立金	44,949,026	-	-	44,949,026

19. 各勘定別附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

<一般勘定>

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	338,504,716	6,352,500	1,669,500	343,187,716	49,933,921	25,742,600	293,253,795
	構築物	89,610,611	711,900	-	90,322,511	11,149,589	9,869,339	79,172,922
	機械及び装置	178,883,801	8,767,500	-	187,651,301	88,926,548	15,249,640	98,724,753
	車両運搬具	22,250,542	-	-	22,250,542	12,834,167	4,692,431	9,416,375
	工具器具備品	653,314,439	129,796,571	1,505,592	781,605,418	398,466,506	148,612,450	383,138,912
計	1,282,564,109	145,628,471	3,175,092	1,425,017,488	561,310,731	204,166,460	863,706,757	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	6,089,722,043	166,253,540	12,482,613	6,243,492,970	1,227,845,270	349,539,983	5,015,647,700
	構築物	790,246,902	-	-	790,246,902	272,830,846	84,566,556	517,416,056
	機械及び装置	6,331,485,552	59,325,000	-	6,390,810,552	2,614,954,468	595,186,252	3,775,856,084
	計	13,211,454,497	225,578,540	12,482,613	13,424,550,424	4,115,630,584	1,029,292,791	9,308,919,840
非償却資産	土地	20,626,536,310	-	-	20,626,536,310	-	-	20,626,536,310
	計	20,626,536,310	-	-	20,626,536,310	-	-	20,626,536,310
有形固定資産 合 計	建物	6,428,226,759	172,606,040	14,152,113	6,586,680,686	1,277,779,191	375,282,583	5,308,901,495
	構築物	879,857,513	711,900	-	880,569,413	283,980,435	94,435,895	596,588,978
	機械及び装置	6,510,369,353	68,092,500	-	6,578,461,853	2,703,881,016	610,435,892	3,874,580,837
	車両運搬具	22,250,542	-	-	22,250,542	12,834,167	4,692,431	9,416,375
	工具器具備品	653,314,439	129,796,571	1,505,592	781,605,418	398,466,506	148,612,450	383,138,912
	土地	20,626,536,310	-	-	20,626,536,310	-	-	20,626,536,310
計	35,120,554,916	371,207,011	15,657,705	35,476,104,222	4,676,941,315	1,233,459,251	30,799,162,907	
無形固定資産	ソフトウェア	156,661,793	13,714,374	-	170,376,167	107,242,987	21,445,964	63,133,180
	電話加入権	3,609,000	-	3,222,000	387,000	-	-	387,000
	計	160,270,793	13,714,374	3,222,000	170,763,167	107,242,987	21,445,964	63,520,180
投資その他の資産	預託金	98,380	-	85,120	13,260	-	-	13,260
	計	98,380	-	85,120	13,260	-	-	13,260

期首残高には、独立行政法人北海道開発土木研究所との統合に伴い承継した以下のものを含みます。

建物	1,780,526,000 円	車両運搬具	8,325,162 円	ソフトウェア	29,721,044 円
構築物	277,725,000 円	工具器具備品	296,976,338 円	電話加入権	207,000 円
機械及び装置	613,217,995 円	土地	4,804,636,310 円	預託金	98,380 円
				合計	7,811,433,229 円

< 道路整備勘定 >

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	19,317,969	-	-	19,317,969	4,449,350	1,323,552	14,868,619	
	構築物	4,137,000	-	-	4,137,000	724,550	167,359	3,412,450	
	機械及び装置	353,365,480	25,774,350	940,000	378,199,830	128,592,830	25,305,800	249,607,000	
	車両運搬具	98,987,192	5,463,090	4,116,270	100,334,012	62,592,452	5,503,320	37,741,560	
	工具器具備品	164,954,645	24,605,707	-	189,560,352	106,450,345	17,080,153	83,110,007	
	計	640,762,286	55,843,147	5,056,270	691,549,163	302,809,527	49,380,184	388,739,636	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	1,681,693,420	27,501,470	982,233	1,708,212,657	523,794,566	78,506,938	1,184,418,091	
	構築物	259,765,186	-	-	259,765,186	118,396,024	11,586,911	141,369,162	
	機械及び装置	1,967,618,522	147,241,500	24,526,955	2,090,333,067	1,237,979,358	52,479,842	852,353,709	
	車両運搬具	225,380,000	-	-	225,380,000	64,484,213	20,284,198	160,895,787	
	計	4,134,457,128	174,742,970	25,509,188	4,283,690,910	1,944,654,161	162,857,889	2,339,036,749	
有形固定資産 計	建物	1,701,011,389	27,501,470	982,233	1,727,530,626	528,243,916	79,830,490	1,199,286,710	
	構築物	263,902,186	-	-	263,902,186	119,120,574	11,754,270	144,781,612	
	機械及び装置	2,320,984,002	173,015,850	25,466,955	2,468,532,897	1,366,572,188	77,785,642	1,101,960,709	
	車両運搬具	324,367,192	5,463,090	4,116,270	325,714,012	127,076,665	25,787,518	198,637,347	
	工具器具備品	164,954,645	24,605,707	-	189,560,352	106,450,345	17,080,153	83,110,007	
	計	4,775,219,414	230,586,117	30,565,458	4,975,240,073	2,247,463,688	212,238,073	2,727,776,385	
無形固定資産	ソフトウェア	34,890,529	3,658,200	-	38,548,729	25,767,899	5,447,470	12,780,830	
	計	34,890,529	3,658,200	-	38,548,729	25,767,899	5,447,470	12,780,830	

< 治水勘定 >

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	35,771,998	-	-	35,771,998	6,998,698	1,890,353	28,773,300	
	構築物	8,610,000	988,050	-	9,598,050	850,392	283,314	8,747,658	
	機械及び装置	46,335,154	5,460,000	-	51,795,154	21,840,938	3,227,332	29,954,216	
	車両運搬具	13,136,693	-	-	13,136,693	11,300,838	179,036	1,835,855	
	工具器具備品	375,136,700	17,222,800	947,205	391,412,295	293,141,235	19,532,327	98,271,060	
	計	478,990,545	23,670,850	947,205	501,714,190	334,132,101	25,112,362	167,582,089	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	886,998,280	83,364,690	3,348,628	967,014,342	270,838,983	44,125,757	696,175,359	
	構築物	27,284,568	-	-	27,284,568	9,733,180	833,141	17,551,388	
	機械及び装置	463,231,213	19,546,000	3,556,176	479,221,037	202,036,971	20,140,337	277,184,066	
	計	1,377,514,061	102,910,690	6,904,804	1,473,519,947	482,609,134	65,099,235	990,910,813	
有形固定資産 計	建物	922,770,278	83,364,690	3,348,628	1,002,786,340	277,837,681	46,016,110	724,948,659	
	構築物	35,894,568	988,050	-	36,882,618	10,583,572	1,116,455	26,299,046	
	機械及び装置	509,566,367	25,006,000	3,556,176	531,016,191	223,877,909	23,367,669	307,138,282	
	車両運搬具	13,136,693	-	-	13,136,693	11,300,838	179,036	1,835,855	
	工具器具備品	375,136,700	17,222,800	947,205	391,412,295	293,141,235	19,532,327	98,271,060	
	計	1,856,504,606	126,581,540	7,852,009	1,975,234,137	816,741,235	90,211,597	1,158,492,902	
無形固定資産	ソフトウェア	46,618,746	6,084,750	-	52,703,496	37,622,848	7,284,971	15,080,648	
	計	46,618,746	6,084,750	-	52,703,496	37,622,848	7,284,971	15,080,648	

(2) 資本金及び資本剰余金の明細

<一般勘定>

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要	
資本金	政府出資金	31,681,340,556	-	-	31,681,340,556	(注1)
	計	31,681,340,556	-	-	31,681,340,556	
資本剰余金	無償譲与	3,363,360	-	-	3,363,360	
	施設費補助金	854,484,976	225,578,540	-	1,080,063,516	(注2)
	補助金等	1,594,440,750	-	-	1,594,440,750	
	寄附金	-	34,640	-	34,640	(注3)
	目的積立金	85,923,010	-	-	85,923,010	
	損益外固定資産除却額	372,528,969	-	12,482,613	385,011,582	(注4)
	計	2,165,683,127	225,613,180	12,482,613	2,378,813,694	
	損益外減価償却累計額	3,093,390,616	1,029,292,791	7,052,823	4,115,630,584	
	損益外減損損失累計額	-	3,222,000	-	3,222,000	(注5)
	差引計	927,707,489	806,901,611	5,429,790	1,740,038,890	

(注1) 期首残高には、独立行政法人北海道開発土木研究所との統合に伴い承継した政府出資金 7,223,972,489円を含みます。

(注2) 当期増加額は、固定資産の取得によるものであります。

(注3) 当期増加額は、固定資産の減損によるものであります。

(注4) 当期減少額は、固定資産の除却によるものであります。

(注5) 当期増加額は、固定資産の減損によるものであります。

<道路整備勘定>

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要	
資本金	政府出資金	3,330,851,783	-	-	3,330,851,783	
	計	3,330,851,783	-	-	3,330,851,783	
資本剰余金	施設費補助金	912,366,300	174,742,970	-	1,087,109,270	(注1)
	損益外固定資産除却額	108,760,955	-	25,509,188	134,270,143	(注2)
	計	803,605,345	174,742,970	25,509,188	952,839,127	
	損益外減価償却累計額	1,804,754,542	162,857,889	22,958,270	1,944,654,161	
	差引計	1,001,149,197	11,885,081	2,550,918	991,815,034	

(注1) 当期増加額は、固定資産の取得によるものであります。

(注2) 当期減少額は、固定資産の除却によるものであります。

<治水勘定>

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要	
資本金	政府出資金	855,559,554	-	-	855,559,554	
	計	855,559,554	-	-	855,559,554	
資本剰余金	施設費補助金	564,367,765	102,910,690	-	667,278,455	(注1)
	損益外固定資産除却額	42,413,258	-	6,904,804	49,318,062	(注2)
	計	521,954,507	102,910,690	6,904,804	617,960,393	
	損益外減価償却累計額	423,311,092	65,099,235	5,801,193	482,609,134	
	差引計	98,643,415	37,811,455	1,103,611	135,351,259	

(注1) 当期増加額は、固定資産の取得によるものであります。

(注2) 当期減少額は、固定資産の除却によるものであります。

(3) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

積立金の明細

<一般勘定>

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	-	5,293,225	-	5,293,225	(注1)
通則法44条1項積立金	646,119,059	559,799,481	1,205,918,540	-	(注2)
通則法44条3項積立金	1,312,622	-	1,312,622	-	
研究開発及び研究基盤整備積立金	1,312,622	-	1,312,622	-	

(注1) 当期増加額は、前中期目標期間からの繰越によるものであります。

(注2) (1) 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は646,119,059円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益558,486,859円及び研究開発及び研究基盤整備積立金の使用残高1,312,622円を加えると積立金1,205,918,540円となります。
 (2) この積立金1,205,918,540円のうち、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は5,293,225円であり、差し引き1,200,625,315円については国庫に納付しております。

<道路整備勘定>

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
通則法44条1項積立金	157,110,166	15,972,618	173,082,784	-	(注1)

(注1) (1) 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は157,110,166円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益15,972,618円を加えると積立金173,082,784円となります。
 (2) この積立金173,082,784円については国庫に納付しております。

<治水勘定>

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
通則法44条1項積立金	39,632,993	20,772,946	60,405,939	-	(注1)

(注1) (1) 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は39,632,993円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益20,772,946円を加えると積立金60,405,939円となります。
 (2) この積立金60,405,939円については国庫に納付しております。

目的積立金の取崩しの明細

当事業年度は、目的積立金の取崩しがないため、記載を省略しております。

(4) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

運営費交付金債務の増減の明細

<一般勘定>

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	資 本 剰 余 金	小 計	
平成18年度	-	3,893,559,000	3,761,982,878	108,674,525	-	3,870,657,403	22,901,597

<道路整備勘定>

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	資 本 剰 余 金	小 計	
平成18年度	-	1,218,540,000	1,097,456,252	59,501,347	-	1,156,957,599	61,582,401

<治水勘定>

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	資 本 剰 余 金	小 計	
平成18年度	-	1,336,244,000	1,277,437,977	29,755,600	-	1,307,193,577	29,050,423

運営費交付金債務の当期振替額の明細

イ 平成18年度交付分

<一般勘定>

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	3,761,982,878	損益計算書に計上した費用の額 ア) 研究業務費 ・人件費 2,058,406,016 ・外部委託費 358,206,803 ・その他 463,539,258 <u>2,880,152,077</u> イ) 一般管理費 ・人件費 697,517,688 ・外部委託費 58,992,986 ・その他 125,226,873 <u>881,737,547</u> ウ) 財務費用 ・支払利息 93,254 93,254 <u>3,761,982,878</u> 固定資産の取得額：建物 6,352,500、構築物 711,900、機械及び装置 8,767,500、 工具器具備品 80,493,251、ソフトウェア 12,349,374 運営費交付金の振替額の積算根拠 取引の発生の都度、運営費交付金を財源とする経費及び固定資産等の取得額を把握し、運営費 交付金収益又は資産見返運営費交付金に計上しております。
	資産見返運営費交付金	108,674,525	
	資本剰余金	-	
	計	3,870,657,403	
会計基準第80第3項による振替額	-		
合 計	3,870,657,403		

<道路整備勘定>

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	1,097,456,252	損益計算書に計上した費用の額 ア) 研究業務費 ・人件費 113,324,472 ・外部委託費 586,438,275 ・その他 251,783,736 <u>951,546,483</u> イ) 一般管理費 ・人件費 93,377,448 ・外部委託費 18,554,384 ・その他 26,279,472 <u>138,211,304</u> ウ) 雑損 7,698,465 <u>1,097,456,252</u> 固定資産の取得額：機械及び装置 25,774,350、車両運搬具 5,463,090、 工具器具備品 24,605,707、ソフトウェア 3,658,200 運営費交付金の振替額の積算根拠 取引の発生の都度、運営費交付金を財源とする経費及び固定資産等の取得額を把握し、運営費 交付金収益又は資産見返運営費交付金に計上しております。
	資産見返運営費交付金	59,501,347	
	資本剰余金	-	
	計	1,156,957,599	
会計基準第80第3項による振替額	-		
合 計	1,156,957,599		

<治水勘定>

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	1,277,437,977	損益計算書に計上した費用の額 ア) 研究業務費 ・人件費 209,436,550 ・外部委託費 505,822,652 ・その他 278,949,006 <u>994,208,208</u> イ) 一般管理費 ・人件費 211,104,989 ・外部委託費 29,301,999 ・その他 42,822,781 283,229,769 <u>1,277,437,977</u> 固定資産の取得額：構築物 988,050、工具器具備品 17,222,800、 機械及び装置 5,460,000、ソフトウェア 6,084,750 運営費交付金の振替額の積算根拠 取引の発生の都度、運営費交付金を財源とする経費及び固定資産等の取得額を把握し、運営費 交付金収益又は資産見返運営費交付金に計上しております。
	資産見返運営費交付金	29,755,600	
	資本剰余金	-	
	計	1,307,193,577	
会計基準第80第3項による振替額	-		
合 計	1,307,193,577		

運営費交付金債務残高の明細

イ 平成18年度交付分

<一般勘定>

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成18年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	22,901,597	費用進行基準を採用した業務は、全ての業務であります。 運営費交付金債務残高は、翌事業年度に繰り越した業務等であります。 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定であります。

<道路勘定>

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成18年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	61,582,401	費用進行基準を採用した業務は、全ての業務であります。 運営費交付金債務残高は、翌事業年度に繰り越した業務等であります。 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定であります。

<治水勘定>

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成18年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	29,050,423	費用進行基準を採用した業務は、全ての業務であります。 運営費交付金債務残高は、翌事業年度に繰り越した業務等であります。 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定であります。

(5) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

<一般勘定>

(単位:円)

区 分	当 期 交 付 額	左 の 会 計 処 理 内 訳		摘 要
		資 本 剰 余 金	そ の 他	
平成17年度独立行政法人土木研究所 施設整備費補助金	79,863,000	-	79,863,000	
平成18年度独立行政法人土木研究所 施設整備費補助金	226,610,540	225,578,540	1,032,000	
計	306,473,540	225,578,540	80,895,000	

<道路整備勘定>

(単位:円)

区 分	当 期 交 付 額	左 の 会 計 処 理 内 訳		摘 要
		資 本 剰 余 金	そ の 他	
平成18年度独立行政法人土木研究所 施設整備費補助	175,069,970	174,742,970	327,000	
計	175,069,970	174,742,970	327,000	

<治水勘定>

(単位:円)

区 分	当 期 交 付 額	左 の 会 計 処 理 内 訳		摘 要
		資 本 剰 余 金	そ の 他	
平成18年度独立行政法人土木研究所 施設整備費補助	109,295,690	102,910,690	6,385,000	
計	109,295,690	102,910,690	6,385,000	

補助金等の明細

当事業年度は補助金等がないため、記載を省略しております。

長期預り補助金等の明細

当事業年度は長期預り補助金等がないため、記載を省略しております。

(6) 役員及び職員の給与の明細

<一般勘定>

(単位：千円、人)

区 分	報酬または給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,438) 48,214	(1) 4	(-) 8,983	(-) 1
職 員	(131,794) 2,312,780	(47) 290	(-) 149,533	(-) 11
合 計	(134,232) 2,360,994	(48) 294	(-) 158,516	(-) 12

<道路整備勘定>

(単位：千円、人)

区 分	報酬または給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(249) 4,922	(1) 1	(-) 917	(-) 1
職 員	(37,383) 161,504	(13) 28	(-) 703	(-) 1
合 計	(37,632) 166,426	(14) 29	(-) 1,620	(-) 1

<治水勘定>

(単位：千円、人)

区 分	報酬または給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(505) 9,983	(1) 1	(-) 1,858	(-) 1
職 員	(66,278) 339,506	(22) 58	(-) 422	(-) 2
合 計	(66,783) 349,489	(23) 59	(-) 2,280	(-) 2

(注1) 支給人員数は、年間平均人員数によっております。

(注2) 役員報酬基準の概要

理 事 長 994千円
 理事長代理 843千円
 理 事 784千円
 監 事 780千円

を月額として支給しております。

その他諸手当については、独立行政法人土木研究所役員給与規程に基づき支給しております。

非常勤役員の報酬は、266千円を月額として支給しております。

(注3) 職員給与基準の概要

職員の給与は俸給及び諸手当としております。
 俸給は一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、独立行政法人土木研究所職員給与規程に基づき支給しております。

(注4) 非常勤職員賃金基準の概要

独立行政法人土木研究所非常勤職員就業規則及び独立行政法人土木研究所寒地土木研究所非常勤職員就業規則に基づき支給しております。

(注5) 報酬または給与の支給額は、役員報酬、給与、賞与、諸手当及び雑給により構成されており、法定福利費及び福利厚生費を含んでおりません。

(注6) ()は非常勤の役職員に対するもので外数であります。

(注7) 上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しております。

(7)開示すべきセグメント情報
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:円)

＜一般勘定＞	つくば中央研究所	寒地土木研究所	水災害・リスクマネジメント国際センター	計	法人共通	合計
事業費用						
1 研究業務費	2,362,112,385	3,574,478,462	264,557,073	6,201,147,920	245,922,353	6,447,070,273
2 一般管理費	89,512,702	629,045,840	7,975,569	726,534,111	469,192,777	1,195,726,888
3 財務費用	157,588	702,523	-	860,111	-	860,111
4 雑損	-	828,084	-	828,084	2,260,838	3,088,922
計	2,451,782,675	4,205,054,909	272,532,642	6,929,370,226	717,375,968	7,646,746,194
事業収益						
1 運営費交付金収益	1,482,401,974	1,719,878,116	184,594,869	3,386,874,959	375,193,039	3,762,067,998
2 知的所有権収入	50,587,505	390,390	-	50,977,895	-	50,977,895
3 技術指導等収入	5,082,230	4,242,468	178,000	9,502,698	10,000	9,512,698
4 財産賃貸収入	-	2,060,234	-	2,060,234	127,308,479	129,368,713
5 受託収入	893,914,558	2,319,378,954	83,094,430	3,296,387,942	130,782,182	3,427,170,124
6 寄附金収益	4,237,186	-	-	4,237,186	-	4,237,186
7 資産見返負債戻入	31,430,199	155,232,649	5,035,276	191,698,124	21,896,118	213,594,242
8 その他事業収入	-	2,988,077	-	2,988,077	5,610,000	8,598,077
9 その他	2,153,285	2,201,272	-	4,354,557	83,770,784	88,125,341
施設費収益	-	-	-	-	80,895,000	80,895,000
財務収益	-	14	-	14	24,657	24,671
物品受贈益	2,153,285	-	-	2,153,285	140,700	2,293,985
雑益	-	2,201,258	-	2,201,258	2,710,427	4,911,685
計	2,469,806,937	4,206,372,160	272,902,575	6,949,081,672	744,570,602	7,693,652,274
事業損益(損失)	18,024,262	1,317,251	369,933	19,711,446	27,194,634	46,906,080
総資産	8,735,469,841	7,970,750,641	466,923,683	17,173,144,165	15,574,846,680	32,747,990,845
(主要資産内訳)						
固定資産						
建物	2,943,349,225	1,683,298,209	273,150,447	4,899,797,881	409,103,614	5,308,901,495
構築物	308,494,458	219,036,716	2,257,085	529,788,259	66,800,719	596,588,978
機械及び装置	3,468,534,063	337,477,615	64,868,263	3,870,879,941	3,700,896	3,874,580,837
車両運搬具	2,940,906	5,518,422	-	8,459,328	957,047	9,416,375
工具器具備品	94,138,532	256,896,836	14,311,995	365,347,363	17,791,549	383,138,912
土地	1,909,019,284	4,804,636,310	110,889,063	6,824,544,657	13,801,991,653	20,626,536,310
ソフトウェア	8,993,373	30,081,682	1,446,830	40,521,885	22,611,295	63,133,180

(注1) 事業の区分及び内容は以下のとおりであります。

つくば中央研究所 土木技術に関する調査、試験、研究及び開発並びに指導及び成果の普及等(寒冷地土木技術に関するものを除く)
寒地土木研究所 上記業務のうち寒冷地土木技術に関すること
水災害・リスクマネジメント国際センター 水関連災害及びそのリスクマネジメント等に関すること

(注2) 事業費用のうち、法人共通は、配賦不能である総務部及び企画部等に係る費用であります。

(注3) 総資産のうち、法人共通は、配賦不能である総務部及び企画部等に係る建物、構築物などの資産及び土地を初めとした各セグメントで共通に使用する資産であります。

(注4) 損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外固定資産除却相当額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりであります。

(単位:円)

区 分	つくば中央研究所	寒地土木研究所	水災害・リスクマネジメント国際センター	計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	475,757,394	521,577,039	17,598,445	1,014,932,878	14,359,913	1,029,292,791
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	3,222,000	3,222,000
損益外固定資産除却相当額	2,867,535	-	7,545	2,875,080	2,554,710	5,429,790
引当外退職給付増加見積額	80,910,032	118,269,113	18,510,703	217,689,848	12,007,017	229,696,865

(注5) セグメント区分の方法の変更

セグメント区分の変更については、従来、統合前の独立行政法人土木研究所では、研究対象領域毎に、「技術推進」、「材料地盤」、「耐震」、「水循環」、「水工」、「土砂管理」、「基礎道路」、「構築物」、「雪関係」、「ユネスコ」、「法人共通」の11区分、また、統合前の独立行政法人北海道開発土木研究所(現、寒地土木研究所)では、中期計画に定めた研究課題毎に、「北国の発展に貢献する新技術に関する研究」、「社会基盤を充実し維持するための建設・維持管理に関する研究」、「ゆたかな自然と調和した環境創出に関する研究」、「人々の安全を守るための防災に関する研究」、「進展する情報化社会に適した技術開発に関する研究」、「積雪寒冷地における構築物の劣化予測手法とマネジメントシステムに関する研究」、「地球温暖化対策に資するエネルギー地域自立型実証研究」、「法人共通」の8区分としておりましたが、当事業年度より、内部研究所毎に、一般勘定においては、「つくば中央研究所」、「寒地土木研究所」、「水災害・リスクマネジメント国際センター」、「法人共通」の4区分に変更しております。

この変更は、当事業年度より開始となる第2期中期計画(5ヵ年)においては、「業務内容の高度化による研究所運営の効率化」を掲げており、今後、運営費交付金が減少傾向にある中では自己収入の獲得が重要となってくるため、内部研究所別の収益性及び業務効率性を把握する観点から、セグメント情報の有用性を高めるために行ったものであります。

なお、従来と同様のセグメント区分によった場合の当事業年度の開示すべきセグメント情報は以下のようになります。

＜一般勘定＞																		(単位:円)	
	技術推進	材料地盤	耐震	水循環	水工	土砂管理	基礎道路	構造物	雪関係	寒地基礎技術	寒地水圏	寒地道路	寒地農業基盤	特別研究監	ユネスコ	小計	法人共通	合計	
事業費用																			
1 研究業務費	493,643,469	443,215,947	175,979,609	355,401,864	338,957,030	205,117,311	141,535,185	130,655,909	77,606,061	1,288,060,970	776,062,771	756,934,620	331,707,431	41,981,266	264,557,073	5,821,416,516	625,653,757	6,447,070,273	
2 一般管理費	35,136,690	-	-	7,724,177	-	-	-	-	46,651,835	-	-	-	-	-	7,975,569	97,488,271	1,098,238,617	1,195,726,888	
3 財務費用	-	157,588	-	-	-	-	-	-	-	288,831	309,960	93,248	10,484	-	-	860,111	-	860,111	
4 雑損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,088,922	3,088,922	
計	528,780,159	443,373,535	175,979,609	363,126,041	338,957,030	205,117,311	141,535,185	130,655,909	124,257,896	1,288,349,801	776,372,731	757,027,868	331,717,915	41,981,266	272,532,642	5,919,764,898	1,726,981,296	7,646,746,194	
事業収益																			
1 運営費交付金収益	332,600,830	299,222,946	133,700,358	184,081,353	94,270,047	92,722,957	128,603,632	118,477,420	98,722,431	368,491,804	263,897,087	271,788,084	182,762,534	39,764,698	184,594,869	2,793,701,050	968,366,948	3,762,067,998	
2 知的所有権収入	50,587,505	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50,587,505	390,390	50,977,895	
3 技術指導等収入	3,448,430	532,300	169,500	243,000	177,000	199,000	169,000	117,000	27,000	2,367,300	563,650	827,400	484,118	-	178,000	9,502,698	10,000	9,512,698	
4 財産賃貸収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	129,368,713	129,368,713	
5 受託収入	154,286,745	131,360,504	37,873,873	171,992,033	243,030,109	111,527,704	10,491,277	8,488,882	24,863,431	883,554,420	492,636,110	462,987,520	94,737,245	-	83,094,430	2,910,924,283	516,245,841	3,427,170,124	
6 寄附金収益	-	-	1,237,186	-	-	-	-	3,000,000	-	-	-	-	-	-	-	4,237,186	-	4,237,186	
7 資産見返負債戻入	4,817,941	12,562,047	1,222,918	6,717,820	1,600,030	804,186	2,389,246	652,659	663,352	36,219,612	19,481,192	21,029,010	54,207,222	2,216,568	5,035,276	169,619,079	43,975,163	213,594,242	
8 その他事業収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	798,000	240,000	346,732	528,377	-	-	1,913,109	6,684,968	8,598,077	
9 その他	-	-	1,892,428	260,857	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,153,285	85,972,056	88,125,341	
施設費収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	80,895,000	80,895,000	
財務収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	24,671	24,671	
物品受贈益	-	-	1,892,428	260,857	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,153,285	140,700	2,293,985	
雑益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,911,685	4,911,685	
計	545,741,451	443,677,797	176,096,263	363,295,063	339,077,186	205,253,847	141,653,155	130,735,961	124,276,214	1,291,431,136	776,818,039	756,978,746	332,719,496	41,981,266	272,902,575	5,942,638,195	1,751,014,079	7,693,652,274	
事業損益(損失)	16,961,292	304,262	116,654	169,022	120,156	136,536	117,970	80,052	18,318	3,081,335	445,308	49,122	1,001,581	0	369,933	22,873,297	24,032,783	46,906,080	
総資産 (主要資産内訳)	967,409,321	1,547,512,936	4,259,483,195	943,494,264	362,485,437	17,043,923	82,390,285	419,601,747	136,048,733	770,472,877	914,264,457	1,052,764,526	684,472,401	3,095,164	466,923,683	12,627,462,949	20,120,527,896	32,747,990,845	
固定資産																			
建物	297,796,740	543,406,767	1,641,435,741	249,673,364	1,342,515	-	5,283,079	92,412,413	111,998,606	386,477,908	282,751,632	246,971,624	231,633,272	810,600	273,150,447	4,365,144,708	943,756,787	5,308,901,495	
構築物	28,043,180	50,839,966	61,798,621	152,084,231	150,858	-	4,381,855	666,302	10,529,445	33,488,156	35,122,424	106,794,276	4,538,204	-	2,257,085	490,694,603	105,894,375	596,588,978	
機械及び装置	368,033,418	385,361,184	2,207,997,103	425,716,639	4,168,059	15,365,044	17,848,210	34,131,406	9,913,000	-	524,712	-	334,668,339	2,284,564	64,868,263	3,870,879,941	3,700,896	3,874,580,837	
車両運搬具	-	50,595	-	844,520	-	-	-	-	2,045,791	693,840	-	2,163,697	-	-	-	5,798,443	3,617,932	9,416,375	
工具器具備品	11,624,607	39,577,399	4,974,502	30,588,780	2,016,105	471,379	436,299	2,887,570	1,561,891	66,696,363	33,779,745	46,635,655	65,265,076	-	14,311,995	320,827,366	62,311,546	383,138,912	
土地	261,514,476	527,911,275	341,957,728	81,417,567	352,273,340	-	54,440,842	289,504,056	-	264,947,600	556,679,000	648,920,000	48,367,510	-	110,889,063	3,538,822,457	17,087,713,853	20,626,536,310	
ソフトウェア	396,900	365,750	1,319,500	3,169,163	2,534,560	1,207,500	-	-	-	18,169,010	5,406,944	1,279,274	-	-	1,446,830	35,295,431	27,837,749	63,133,180	

(注1) 種類の区分及び内容は以下のとおりであります。

技術推進:土木に関連する先端技術・施工技術・構造物マネジメントに関すること。土木技術の成果の普及に関すること。材料地盤:土木材料・下水及び下水汚泥・土質・地質に関すること。耐震:振動・耐震・動土質に関すること。水循環:河川及び湖沼の生態系・水質に関すること。水工:水理及び水工に関すること。土砂管理:火山・土石流及び地すべりに係る災害防除及び流域土砂管理に関すること。基礎道路:舗装及び道路の基礎技術、トンネル及び地下開発に関すること。構造物:土木構造物の基礎、橋梁等の構造に関すること。雪関係:積雪地域における地すべり・雪崩・道路の雪害に関すること。寒地基礎技術:寒地基礎技術分野に関すること。寒地水圏:水圏環境の工学的な課題に関すること。寒地道路:積雪寒冷地の道路分野に関すること。寒地農業基盤:寒地農業基盤分野に関すること。特別研究監:寒地における水素エネルギーの利用に関すること。ユネスコ:水関連災害及びそのリスクマネジメント並びに水文に関すること。

(注2) 配賦不能である事業費用は総務・企画部門等の管理部門に係る費用であります。

(注3) 配賦不能である資産は主に管理部門の建物、構築物などの管理部門に係る資産及び土地を初めとした各セグメントで共通に使用する資産であります。

(注4) 損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外固定資産除却相当額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりであります。

																		(単位:円)	
区分	技術推進	材料地盤	耐震	水循環	水工	土砂管理	基礎道路	構造物	雪関係	寒地基礎技術	寒地水圏	寒地道路	寒地農業基盤	特別研究監	ユネスコ	小計	法人共通	合計	
損益外減価償却相当額	37,431,100	64,364,726	283,717,562	72,883,651	9,890	1,779,185	364,395	5,780,330	9,426,555	29,526,156	54,126,336	40,639,188	342,212,604	-	17,598,445	959,860,123	69,432,668	1,029,292,791	
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,222,000	3,222,000	
損益外固定資産除却相当額	187,693	2,469,624	196,185	-	1,732	-	-	12,301	-	-	-	-	-	-	7,545	2,875,080	2,554,710	5,429,790	
引当外退職給付増加見積額	23,472,142	36,556,826	11,194,331	16,215,844	13,145,105	8,335,759	21,444,423	16,526,866	19,036,980	42,410,494	33,836,015	30,518,406	12,253,948	317,340	18,510,703	194,249,042	35,447,823	229,696,865	

< 道路整備勘定 > (単位:円)

	つくば中央研究所	法人共通	合計
事業費用			
1 研究業務費	905,181,022	98,693,231	1,003,874,253
2 一般管理費	2,532,842	138,178,346	140,711,188
3 雑損	505,627	8,025,465	8,531,092
計	908,219,491	244,897,042	1,153,116,533
事業収益			
1 運営費交付金収益	855,386,094	242,070,158	1,097,456,252
2 知的所有権収入	-	-	-
3 技術指導等収入	-	-	-
4 財産賃貸収入	-	-	-
5 受託収入	-	-	-
6 寄附金収益	-	-	-
7 資産見返負債戻入	52,833,397	2,499,884	55,333,281
8 その他事業収入	-	-	-
9 その他	-	364,955	364,955
施設費収益	-	327,000	327,000
財務収益	-	24,657	24,657
物品受贈益	-	-	-
雑益	-	13,298	13,298
計	908,219,491	244,934,997	1,153,154,488
事業損益(損失)	0	37,955	37,955
総資産	2,721,861,251	783,191,064	3,505,052,315
(主要資産内訳)			
固定資産			
建物	1,194,396,127	4,890,583	1,199,286,710
構築物	142,808,502	1,973,110	144,781,612
機械及び装置	1,097,992,525	3,968,184	1,101,960,709
車両運搬具	198,405,220	232,127	198,637,347
工具器具備品	75,478,047	7,631,960	83,110,007
ソフトウェア	12,780,830	-	12,780,830

(注1) 事業の区分及び内容は以下のとおりであります。

つくば中央研究所	土木技術に関する調査、試験、研究及び開発並びに指導及び成果の普及等(寒冷地土木技術に関するものを除く)
寒地土木研究所	上記業務のうち寒冷地土木技術に関すること
水災害・リスクマネジメント国際センター	水関連災害及びそのリスクマネジメント等に関すること

(注2) 事業費用のうち、法人共通は、配賦不能である総務部及び企画部等に係る費用であります。

(注3) 総資産のうち、法人共通は、配賦不能である総務部及び企画部等に係る建物、構築物などの資産及び土地を初めとした各セグメントで共通に使用する資産であります。

(注4) 損益外減価償却相当額、損益外固定資産除却相当額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりであります。

(単位:円)

区 分	つくば中央研究所	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	162,857,889	-	162,857,889
損益外固定資産除却相当額	2,550,918	-	2,550,918
引当外退職給付増加見積額	2,349,108	11,688,616	14,037,724

(注5) セグメント区分の方法の変更

セグメント区分の変更については、従来、統合前の独立行政法人土木研究所では、研究対象領域毎に、「技術推進」、「材料地盤」、「耐震」、「水循環」、「水工」、「土砂管理」、「基礎道路」、「構築物」、「雪関係」、「ユネスコ」、「法人共通」の11区分、また、統合前の独立行政法人北海道開発土木研究所(現、寒地土木研究所)では、中期計画に定めた研究課題毎に、「北国の発展に貢献する新技術に関する研究」、「社会基盤を充実し維持するための建設・維持管理に関する研究」、「ゆたかな自然と調和した環境創出に関する研究」、「人々の安全を守るための防災に関する研究」、「進展する情報化社会に適合した技術開発に関する研究」、「積雪寒冷地における構造物の劣化予測手法とマネジメントシステムに関する研究」、「地球温暖化対策に資するエネルギー地域自立型実証研究」、「法人共通」の8区分としておりましたが、当事業年度より、内部研究所毎に、道路勘定においては、「つくば中央研究所」、「法人共通」の2区分に変更しております。

この変更は、当事業年度より開始となる第2期中期計画(5ヵ年)においては、「業務内容の高度化による研究所運営の効率化」を掲げており、今後、運営費交付金が減少傾向にある中では自己収入の獲得が重要となってくるため、内部研究所別の収益性及び業務効率性を把握する観点から、セグメント情報の有用性を高めるために行ったものであります。

なお、従来と同様のセグメント区分によった場合の当事業年度の開示すべきセグメント情報は以下のようになります。

< 道路整備勘定 >

(単位:円)

	技術推進	材料地盤	耐震	水循環	水工	土砂管理	基礎道路	構造物	雪関係	寒地基礎技術	寒地水圏	寒地道路	寒地農業基盤	特別研究監	ユネスコ	小計	法人共通	合計
事業費用																		
1 研究業務費	143,115,827	124,791,751	129,763,964	-	-	15,698,032	264,161,866	220,541,437	7,108,145	-	-	-	-	-	-	905,181,022	98,693,231	1,003,874,253
2 一般管理費	2,532,842	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,532,842	138,178,346	140,711,188
3 雑損	-	-	-	-	-	-	94,000	-	411,627	-	-	-	-	-	-	505,627	8,025,465	8,531,092
計	145,648,669	124,791,751	129,763,964	-	-	15,698,032	264,255,866	220,541,437	7,519,772	-	-	-	-	-	-	908,219,491	244,897,042	1,153,116,533
事業収益																		
1 運営費交付金収益	135,839,598	117,815,840	127,880,987	-	-	14,997,559	254,783,761	197,185,349	6,883,000	-	-	-	-	-	-	855,386,094	242,070,158	1,097,456,252
2 知的所有権収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3 技術指導等収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4 財産賃貸収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5 受託収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6 寄附金収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7 資産見返負債戻入	9,809,071	6,975,911	1,882,977	-	-	700,473	9,472,105	23,356,088	636,772	-	-	-	-	-	-	52,833,397	2,499,884	55,333,281
8 その他事業収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9 その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	364,955	364,955
施設費収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	327,000	327,000
財務収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	24,657	24,657
物品受贈益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
雑益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13,298	13,298
計	145,648,669	124,791,751	129,763,964	-	-	15,698,032	264,255,866	220,541,437	7,519,772	-	-	-	-	-	-	908,219,491	244,934,997	1,153,154,488
事業損益(損失)	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	0	37,955	37,955
総資産	391,373,231	144,483,981	525,017,540	-	-	1,505,793	520,966,974	1,120,496,819	18,016,913	-	-	-	-	-	-	2,721,861,251	783,191,064	3,505,052,315
(主要資産内訳)																		
固定資産																		
建物	179,999,866	44,585,308	313,600,436	-	-	-	70,813,517	583,191,832	2,205,168	-	-	-	-	-	-	1,194,396,127	4,890,583	1,199,286,710
構築物	23,547,126	-	1,494,109	-	-	-	115,315,174	2,427,506	24,587	-	-	-	-	-	-	142,808,502	1,973,110	144,781,612
機械及び装置	166,179,732	74,795,283	195,350,533	-	-	-	136,864,396	514,486,111	10,316,470	-	-	-	-	-	-	1,097,992,525	3,968,184	1,101,960,709
車両運搬具	2,646,382	176,413	184,864	-	-	-	188,370,890	2,780,211	4,246,460	-	-	-	-	-	-	198,405,220	232,127	198,637,347
工具器具備品	16,791,555	21,802,002	11,420,473	-	-	1,505,793	8,047,402	14,686,594	1,224,228	-	-	-	-	-	-	75,478,047	7,631,960	83,110,007
ソフトウェア	2,208,570	3,124,975	2,967,125	-	-	-	1,555,595	2,924,565	-	-	-	-	-	-	-	12,780,830	-	12,780,830

(注1) 種類の区分及び内容は以下のとおりであります。

技術推進: 土木に関連する先端技術・施工技術・構造物マネジメントに関すること。土木技術の成果の普及に関すること。材料地盤: 土木材料・下水及び下水汚泥・土質・地質に関すること。耐震: 振動・耐震・動土質に関すること。水循環: 河川及び湖沼の生態系・水質に関すること。水工: 水理及び水工に関すること。土砂管理: 火山・土石流及び地すべりに係る災害防除及び流域土砂管理に関すること。基礎道路: 舗装及び道路の基礎技術、トンネル及び地下開発に関すること。構造物: 土木構造物の基礎、橋梁等の構造に関すること。雪関係: 積雪地域における地すべり・雪崩・道路の雪害に関すること。寒地基礎技術: 寒地基礎技術分野に関すること。寒地水圏: 水圏環境の工学的な課題に関すること。寒地道路: 積雪寒冷地の道路分野に関すること。寒地農業基盤: 寒地農業基盤分野に関すること。特別研究監: 寒地における水素エネルギーの利用に関すること。ユネスコ: 水関連災害及びそのリスクマネジメント並びに水文に関すること。

(注2) 配賦不能である事業費用は総務・企画部門等の管理部門に係る費用であります。

(注3) 配賦不能である資産は主に管理部門の建物、構築物などの管理部門に係る資産及び土地を初めとした各セグメントで共通に使用する資産であります。

(注4) 損益外減価償却相当額、損益外固定資産除却相当額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりであります。

(単位:円)

区 分	技術推進	材料地盤	耐震	水循環	水工	土砂管理	基礎道路	構造物	雪関係	寒地基礎技術	寒地水圏	寒地道路	寒地農業基盤	特別研究監	ユネスコ	小計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	32,685,735	7,530,018	31,260,641	-	-	-	40,630,074	49,353,304	1,398,117	-	-	-	-	-	-	162,857,889	-	162,857,889
損益外固定資産除却相当額	34,203	-	2,413,404	-	-	-	-	103,311	-	-	-	-	-	-	-	2,550,918	-	2,550,918
引当外退職給付増加見積額	483,780	583,908	613,620	-	-	-	720,348	915,012	-	-	-	-	-	-	-	2,349,108	11,688,616	14,037,724

開示すべきセグメント情報

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

< 治水勘定 > (単位:円)

	つくば中央研究所	水災害・リスクマネジメント国際センター	計	法人共通	合計
事業費用					
1 研究業務費	861,178,985	84,027,521	945,206,506	79,589,528	1,024,796,034
2 一般管理費	12,717,969	6,887,488	19,605,457	265,433,819	285,039,276
3 雑損	6,262,000	-	6,262,000	217,720	6,479,720
計	880,158,954	90,915,009	971,073,963	345,241,067	1,316,315,030
事業収益					
1 運営費交付金収益	844,625,000	89,599,137	934,224,137	343,213,840	1,277,437,977
2 知的所有権収入	-	-	-	-	-
3 技術指導等収入	-	-	-	-	-
4 財産賃貸収入	-	-	-	-	-
5 受託収入	-	-	-	-	-
6 寄附金収益	-	-	-	-	-
7 資産見返負債戻入	29,271,954	1,315,872	30,587,826	1,904,227	32,492,053
8 その他事業収入	-	-	-	-	-
9 その他	6,262,000	-	6,262,000	158,576	6,420,576
施設費収益	6,262,000	-	6,262,000	123,000	6,385,000
財務収益	-	-	-	24,657	24,657
物品受贈益	-	-	-	-	-
雑益	-	-	-	10,919	10,919
計	880,158,954	90,915,009	971,073,963	345,276,643	1,316,350,606
事業損益(損失)	0	0	0	35,576	35,576
総資産	959,373,349	197,122,117	1,156,495,466	531,272,742	1,687,768,208
(主要資産内訳)					
固定資産					
建物	524,415,514	191,445,985	715,861,499	9,087,160	724,948,659
構築物	26,299,046	-	26,299,046	-	26,299,046
機械及び装置	306,335,022	469,979	306,805,001	333,281	307,138,282
車両運搬具	1,658,099	177,756	1,835,855	-	1,835,855
工具器具備品	87,980,420	5,028,397	93,008,817	5,262,243	98,271,060
ソフトウェア	12,685,248	-	12,685,248	2,395,400	15,080,648

(注1) 事業の区分及び内容は以下のとおりであります。

つくば中央研究所 土木技術に関する調査、試験、研究及び開発並びに指導及び成果の普及等(寒冷地土木技術に関するものを除く)
 寒地土木研究所 上記業務のうち寒冷地土木技術に関すること
 水災害・リスクマネジメント国際センター 水関連災害及びそのリスクマネジメント等に関すること

(注2) 事業費用のうち、法人共通は、配賦不能である総務部及び企画部等に係る費用であります。

(注3) 総資産のうち、法人共通は、配賦不能である総務部及び企画部等に係る建物、構築物などの資産及び土地を初めとした各セグメントで共通に使用する資産であります。

(注4) 損益外減価償却相当額、損益外固定資産除却相当額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりであります。

(単位:円)

区 分	つくば中央研究所	水災害・リスクマネジメント国際センター	計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	56,886,720	8,212,515	65,099,235	-	65,099,235
損益外固定資産除却相当額	810,375	293,236	1,103,611	-	1,103,611
引当外退職給付増加見積額	2,831,069	989,385	3,820,454	25,787,578	29,608,032

(注5) セグメント区分の方法の変更

セグメント区分の変更については、従来、統合前の独立行政法人土木研究所では、研究対象領域毎に、「技術推進」、「材料地盤」、「耐震」、「水循環」、「水工」、「土砂管理」、「基礎道路」、「構造物」、「雪関係」、「ユネスコ」、「法人共通」の11区分、また、統合前の独立行政法人北海道開発土木研究所(現、寒地土木研究所)では、中期計画に定めた研究課題毎に、「北国の発展に貢献する新技術に関する研究」、「社会基盤を充実し維持するための建設・維持管理に関する研究」、「ゆたかな自然と調和した環境創出に関する研究」、「人々の安全を守るための防災に関する研究」、「進展する情報化社会に適合した技術開発に関する研究」、「積雪寒冷地における構造物の劣化予測手法とマネジメントシステムに関する研究」、「地球温暖化対策に資するエネルギー地域自立型実証研究」、「法人共通」の8区分としておりましたが、当事業年度より、内部研究所毎に、治水勘定においては、「つくば中央研究所」、「水災害・リスクマネジメント国際センター」、「法人共通」の3区分に変更しております。

この変更は、当事業年度より開始となる第2期中期計画(5ヵ年)においては、「業務内容の高度化による研究所運営の効率化」を掲げており、今後、運営費交付金が減少傾向にある中で自己収入の獲得が重要となってくるため、内部研究所別の収益性及び業務効率性を把握する観点から、セグメント情報の有用性を高めるために行ったものであります。

なお、従来と同様のセグメント区分によった場合の当事業年度の開示すべきセグメント情報は以下のようになります。

< 治水勘定 >

(単位:円)

	技術推進	材料地盤	耐震	水循環	水工	土砂管理	基礎道路	構造物	雪関係	寒地基礎技術	寒地水圏	寒地道路	寒地農業基盤	特別研究監	ユネスコ	小計	法人共通	合計
事業費用																		
1 研究業務費	65,777,855	127,714,605	21,958,593	275,131,070	182,468,311	163,236,001	-	-	24,892,550	-	-	-	-	-	84,027,521	945,206,506	79,589,528	1,024,796,034
2 一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	12,717,969	-	-	-	-	-	6,887,488	19,605,457	265,433,819	285,039,276
3 雑損	-	-	-	-	6,262,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,262,000	217,720	6,479,720
計	65,777,855	127,714,605	21,958,593	275,131,070	188,730,311	163,236,001	-	-	37,610,519	-	-	-	-	-	90,915,009	971,073,963	345,241,067	1,316,315,030
事業収益																		
1 運営費交付金収益	63,695,785	122,341,628	21,723,602	268,374,526	173,803,106	158,093,997	-	-	36,592,356	-	-	-	-	-	89,599,137	934,224,137	343,213,840	1,277,437,977
2 知的所有権収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3 技術指導等収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4 財産賃貸収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5 受託収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6 寄附金収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7 資産見返負債戻入	2,082,070	5,372,977	234,991	6,756,544	8,665,205	5,142,004	-	-	1,018,163	-	-	-	-	-	1,315,872	30,587,826	1,904,227	32,492,053
8 その他事業収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9 その他	-	-	-	-	6,262,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,262,000	158,576	6,420,576
施設費収益	-	-	-	-	6,262,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,262,000	123,000	6,385,000
財務収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	24,657	24,657
物品受贈益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
雑益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,919	10,919
計	65,777,855	127,714,605	21,958,593	275,131,070	188,730,311	163,236,001	-	-	37,610,519	-	-	-	-	-	90,915,009	971,073,963	345,276,643	1,316,350,606
事業損益(損失)	0	0	0	0	0	0	-	-	0	-	-	-	-	-	0	0	35,576	35,576
総資産	28,804,170	14,562,230	1,227,078	78,286,302	782,835,837	24,851,165	-	-	28,806,567	-	-	-	-	-	197,122,117	1,156,495,466	531,272,742	1,687,768,208
(主要資産内訳)																		
固定資産																		
建物	-	1,373,772	-	-	522,390,468	641,395	-	-	9,879	-	-	-	-	-	191,445,985	715,861,499	9,087,160	724,948,659
構築物	-	-	-	5,941,593	20,357,453	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26,299,046	-	26,299,046
機械及び装置	22,436,869	681,139	-	48,043,039	219,561,570	11,092,889	-	-	4,519,516	-	-	-	-	-	469,979	306,805,001	333,281	307,138,282
車両運搬具	-	-	-	403,257	893,387	275,486	-	-	85,969	-	-	-	-	-	177,756	1,835,855	-	1,835,855
工具器具備品	6,101,480	11,059,701	1,227,078	23,427,269	10,663,929	11,858,385	-	-	23,642,578	-	-	-	-	-	5,028,397	93,008,817	5,262,243	98,271,060
ソフトウェア	265,821	1,447,618	-	471,144	8,969,030	983,010	-	-	548,625	-	-	-	-	-	-	12,685,248	2,395,400	15,080,648

(注1) 種類の区分及び内容は以下のとおりであります。

技術推進: 土木に関連する先端技術・施工技術・構造物マネジメントに関すること。土木技術の成果の普及に関すること。材料地盤: 土木材料・下水及び下水汚泥・土質・地質に関すること。耐震: 振動・耐震・動土質に関すること。水循環: 河川及び湖沼の生態系・水質に関すること。水工: 水理及び水工に関すること。土砂管理: 火山・土石流及び地すべりに係る災害防除及び流域土砂管理に関すること。基礎道路: 舗装及び道路の基礎技術、トンネル及び地下開発に関すること。構造物: 土木構造物の基礎、橋梁等の構造に関すること。雪関係: 積雪地域における地すべり・雪崩・道路の雪害に関すること。寒地基礎技術: 寒地基礎技術分野に関すること。寒地水圏: 水圏環境の工学的な課題に関すること。寒地道路: 積雪寒冷地の道路分野に関すること。寒地農業基盤: 寒地農業基盤分野に関すること。特別研究監: 寒地における水素エネルギーの利用に関すること。ユネスコ: 水関連災害及びそのリスクマネジメント並びに水文に関すること。

(注2) 配賦不能である事業費用は総務・企画部門等の管理部門に係る費用であります。

(注3) 配賦不能である資産は主に管理部門の建物、構築物などの管理部門に係る資産及び土地を初めとした各セグメントで共通に使用する資産であります。

(注4) 損益外減価償却相当額、損益外固定資産除却相当額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりであります。

(単位:円)

区 分	技術推進	材料地盤	耐震	水循環	水工	土砂管理	基礎道路	構造物	雪関係	寒地基礎技術	寒地水圏	寒地道路	寒地農業基盤	特別研究監	ユネスコ	小計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	1,565,999	37,044	-	3,224,239	52,059,438	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,212,515	65,099,235	-	65,099,235
損益外固定資産除却相当額	-	-	-	-	810,375	-	-	-	-	-	-	-	-	-	293,236	1,103,611	-	1,103,611
引当外退職給付増加見積額	426,104	818,872	-	913,173	211,050	133,860	-	-	328,010	-	-	-	-	-	989,385	3,820,454	25,787,578	29,608,032